



会長あいさつ

曾於市農業委員会 会長 池田 一 信

今年も、はや3月となりまして作付準備等、農作業の方も忙しい時期を迎えました。

今回農業委員会だよりを発行するにあたり、ご挨拶申し上げます。

農業委員会業務につきましては、平素より御協力賜りましてありがとうございます。

昨年は、宮崎県で口蹄疫が発生しまして、終息するまでは非常に緊張した年でした。曾於地域への侵入防止のため、徹底した消毒体制が実施されまして、各種イベント、会合等も延期、又は、中止の措置がとられ、幸いに曾於地域への侵入を阻止でき終息宣言が出されました。この間、曾於地域の基幹産業であります農業生産額の5割以上を占める畜産業界への損失額は、はかり知れないものでした。

又、7月曾於北部を中心としました豪雨による災害、被害を受けられました方々の心情は察せられます。農業委員会としまして、本来の業務であります農地行政、農政活動の一環として、市、県への建議、政策提言、農業従事者の将来の生活安定のために農業者年金への加入推進と、業務に努めています。又、農産物価格の低迷、少子高齢化に伴う担い手不足で耕作放棄地が増えています。毎年実施しています農地パトロールで耕作不便な生産性の低い農地は、山林への転用、耕作放棄地として農地が減少しているのが現実です。先人から受け継がれた農地をいかに有効利用するかが、我々に与えられた職責であると思います。今回の調査で判明しました一種農地区域内の放棄地は、所有者の協力を得、有効利用に努めてまいりたいと思います。

平成21年12月に食料の自給率向上、農地の有効利用、減少を防ぐ目的で施行されました農地法の改正で農業への新規参入が緩和されましたが、最近国政の場で平成の開国と云われまして、TPP（環太平洋連携協定）交渉への参加を検討されています。協定の目的が将来に向けての関税撤廃でこの協定が施行、実施されますと農業に与える影響、関連産業が大きな損失を被り、衣、食、住の原点であります食への安全性、自給率の向上も危惧されます。この様な観点から全国農業会議から要請がありました、1千万人署名活動運動にも協力、参加したいと思います。

今後はすべての分野で国際化が進み農業をとりまく環境が厳しさを増す中で、委員会に与えられた職務、各関係機関の御指導を賜り、委員、職員一体となりまして業務を遂行してまいりますので、御支援、御協力方、宜敷くお願いします。

市長へ政策提言

平成22年11月29日、池田会長・財部会長職務代理・竹下農政部会長・五位塚部会長代理が、池田市長に対し、下記の事項について政策提言をいたしました。

曾於市農業振興政策についての提言

曾於市においては、農業を支える担い手の育成や積極的な農業振興に取り組んでいただいておりますことに深く感謝申し上げます。

農業委員会では「かけがえのない農地と担い手を守り、力強

